



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡垣 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118
経営戦略室長
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,598	△5.4	1,425	△27.6	1,575	△27.8	1,376	△2.8
2024年3月期中間期	50,338	8.0	1,969	4.3	2,180	8.7	1,416	5.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,600百万円 (△39.3%) 2024年3月期中間期 2,634百万円 (21.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	86.10	—
2024年3月期中間期	88.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	61,940	40,199	64.9
2024年3月期	65,132	39,081	60.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 40,177百万円 2024年3月期 39,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	33.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,500	0.1	3,370	△9.8	3,550	△9.3	2,510	0.3	156.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,006,200株	2024年3月期	15,986,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,010株	2024年3月期	1,010株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	15,993,647株	2024年3月期中間期	15,967,194株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
(1) 連結の販売状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、電子部品・機械等の生産で持ち直しの動きが見られるものの、長期化する在庫調整に加え、中東情勢の緊迫化や中国経済の減速を背景とした世界情勢の不安定により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『T-L i n k 1 3 6 9』が2年目を迎え、F A機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、これまで築き上げてきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、総合商社を目指した「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「D X推進」等のビジネスモデルの変革にも注力し、成長市場に適應した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高475億98百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益14億25百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益15億75百万円（前年同期比27.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上により13億76百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、装置システムが製造業の設備投資及び自動化の需要を捉え、半導体やバッテリー関連向けを中心に増加したものの、在庫調整長期化を背景としたF A機器の減少に加え、前年にあった産業用加工機の大口案件剥落による反動減等から、この部門全体の売上高は前年同期比8.8%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、デバイスが電子部品実装機向けやインドの車載関連向け等で増加したものの、半導体・電子部品等の供給不足緩和により市場流通品の需要が減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比0.5%の減となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高357億84百万円（前年同期比5.2%減、構成比75.2%）、営業利益11億63百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

社会インフラ分野においては、医療分野で新たに外科領域をターゲットとした診断装置ビジネス等が増加したものの、主力の放射線がん治療装置の案件が前年に集中した反動等により、この部門全体の売上高は前年同期比12.9%の減となりました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話で高価格端末の販売が増加したことに加え、自社開発の店舗向け顧客囲い込みアプリや中小企業のバックオフィス向けD X商材が堅調に推移したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比10.4%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高118億13百万円（前年同期比6.3%減、構成比24.8%）、営業利益2億61百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億91百万円減少し、619億40百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少13億46百万円と、売上債権の減少9億92百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より43億9百万円減少し、217億40百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少34億1百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より11億17百万円増加し、401億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少8億85百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加11億20百万円と利益剰余金の増加8億49百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	7,766
受取手形、売掛金及び契約資産	24,898	23,541
電子記録債権	4,797	5,162
商品	11,517	11,191
仕掛品	62	80
その他	1,697	1,333
貸倒引当金	△172	△177
流動資産合計	51,029	48,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,883	1,933
土地	2,105	2,105
建設仮勘定	11	1
その他(純額)	233	209
有形固定資産合計	4,234	4,250
無形固定資産		
ソフトウェア	64	59
ソフトウェア仮勘定	—	86
のれん	744	1,000
顧客関連資産	760	672
その他	20	20
無形固定資産合計	1,589	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	7,156	5,809
繰延税金資産	201	194
その他	939	964
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	8,279	6,952
固定資産合計	14,102	13,042
資産合計	65,132	61,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,870	13,344
電子記録債務	2,290	1,414
短期借入金	1,631	1,619
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,317	1,139
未払法人税等	963	932
賞与引当金	829	770
役員賞与引当金	—	107
その他	1,316	978
流動負債合計	24,319	20,307
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	49	27
繰延税金負債	1,411	1,052
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	37	37
退職給付に係る負債	66	73
資産除去債務	27	26
その他	132	110
固定負債合計	1,730	1,433
負債合計	26,050	21,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,406	3,428
資本剰余金	4,080	4,102
利益剰余金	27,201	28,050
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,687	35,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,590	2,704
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	1,726	2,847
退職給付に係る調整累計額	199	184
その他の包括利益累計額合計	4,376	4,595
非支配株主持分	17	21
純資産合計	39,081	40,199
負債純資産合計	65,132	61,940

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	50,338	47,598
売上原価	43,248	40,793
売上総利益	7,090	6,805
販売費及び一般管理費	5,120	5,379
営業利益	1,969	1,425
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	78	83
仕入割引	7	7
受取賃貸料	26	27
保険解約返戻金	88	—
その他	69	74
営業外収益合計	275	208
営業外費用		
支払利息	46	7
賃貸収入原価	13	12
為替差損	—	37
その他	4	1
営業外費用合計	64	59
経常利益	2,180	1,575
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	—	592
特別利益合計	8	592
特別損失		
固定資産除売却損	15	0
減損損失	21	—
特別損失合計	36	0
税金等調整前中間純利益	2,152	2,167
法人税、住民税及び事業税	723	759
法人税等調整額	9	27
法人税等合計	732	786
中間純利益	1,420	1,380
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,416	1,376

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,420	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	△885
為替換算調整勘定	687	1,120
退職給付に係る調整額	△6	△15
その他の包括利益合計	1,214	219
中間包括利益	2,634	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,631	1,600
非支配株主に係る中間包括利益	2	△0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日であり、前連結会計年度期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	179百万円	－百万円
電子記録債権	1,154百万円	－百万円
支払手形及び買掛金	2,072百万円	－百万円
電子記録債務	220百万円	－百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与	1,630百万円	1,729百万円
賞与引当金繰入額	708百万円	680百万円
退職給付費用	67百万円	58百万円
役員賞与引当金繰入額	121百万円	112百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	△23百万円	50百万円

※2 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	国内	建設仮勘定	21百万円

当社グループは、減損損失を把握するに当たり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,736	12,602	50,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	37,736	12,602	50,338
セグメント利益	1,638	331	1,969

2. 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	35,784	11,813	47,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,784	11,813	47,598
セグメント利益	1,163	261	1,425

3. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	21,103	41.9	19,242	40.4	△8.8	41,807	41.2
半導体・デバイス	16,633	33.0	16,542	34.8	△0.5	33,477	33.0
F A・デバイス事業	37,736	75.0	35,784	75.2	△5.2	75,285	74.3
社会インフラ	9,008	17.9	7,847	16.5	△12.9	18,034	17.8
情報通信	3,593	7.1	3,966	8.3	10.4	8,035	7.9
社会・情報通信事業	12,602	25.0	11,813	24.8	△6.3	26,069	25.7
合計	50,338	100.0	47,598	100.0	△5.4	101,355	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。